

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年6月25日

**【事業年度】** 第169期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

**【会社名】** 株式会社帝国ホテル

**【英訳名】** IMPERIAL HOTEL, LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小林 哲也

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区内幸町一丁目1番1号

**【電話番号】** 03 - 3504 - 1111 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 宮新朋明

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区内幸町一丁目1番1号

**【電話番号】** 03 - 3504 - 1111 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 宮新朋明

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第165期	第166期	第167期	第168期	第169期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(百万円)	55,395	57,061	58,080	55,785	50,117
経常利益	(百万円)	4,136	4,445	3,840	3,391	934
当期純利益	(百万円)	1,859	1,326	1,895	2,013	558
純資産額	(百万円)	41,488	42,173	43,196	43,899	43,875
総資産額	(百万円)	65,360	65,855	66,212	63,884	61,635
1株当たり純資産額	(円)	1,396.81	1,421.78	1,456.28	1,479.97	1,479.19
1株当たり当期純利益金額	(円)	60.82	44.71	63.92	67.89	18.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	63.5	64.0	65.2	68.7	71.2
自己資本利益率	(%)	4.6	3.2	4.4	4.6	1.3
株価収益率	(倍)	109.34	124.4	62.3	24.3	93.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,920	5,901	5,227	6,793	2,344
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,740	4,565	3,825	3,042	2,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	626	593	682	1,008	681
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	11,349	12,091	12,810	15,552	15,096
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	1,630 (1,134)	1,578 (1,179)	1,551 (1,391)	1,519 (1,488)	1,486 (1,494)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第165期	第166期	第167期	第168期	第169期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	54,145	55,803	57,484	55,219	49,587
経常利益 (百万円)	3,979	4,537	3,901	3,466	879
当期純利益 (百万円)	1,752	2,423	2,020	2,146	535
資本金 (百万円)	1,485	1,485	1,485	1,485	1,485
発行済株式総数 (千株)	29,700	29,700	29,700	29,700	29,700
純資産額 (百万円)	42,390	44,172	45,320	46,156	46,110
総資産額 (百万円)	65,215	66,921	67,559	65,426	63,191
1株当たり純資産額 (円)	1,427.16	1,488.85	1,527.55	1,555.72	1,554.19
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20 ( )	23 ( )	23 ( )	23 (11)	23 (11)
1株当たり当期純利益金額 (円)	57.45	81.70	68.11	72.35	18.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	65.0	66.0	67.1	70.5	73.0
自己資本利益率 (%)	4.2	5.5	4.5	4.7	1.2
株価収益率 (倍)	115.75	68.1	58.4	22.8	97.5
配当性向 (%)	34.8	28.2	33.8	31.8	127.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,471 (749)	1,430 (775)	1,406 (993)	1,391 (1,068)	1,367 (1,077)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 明治20年12月 時の財界有力者渋沢栄一、大倉喜八郎両氏等の発起に依り資本金26万円の有限会社帝国ホテルを設立
- 23年11月 帝国ホテル落成、開業
- 26年7月 帝国ホテル株式会社と改称
- 40年1月 株式会社メトロポールホテルを合併し社名を株式会社帝国ホテルと変更、資本金120万円
- 昭和8年5月 上高地帝国ホテル起工、スイス式山小屋風の木造4階建て10月完成
- 20年9月 連合軍総司令部直属の将官宿舎として接收される。
- 27年3月 接收を解除される。
- 36年10月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 45年1月 帝国商事株式会社(商号変更 現 ㈱帝国ホテルサービス)に営業の一部を譲渡(現・連結子会社)
- 45年3月 本館落成
- 48年2月 帝国ホテルハイヤー株式会社(現 ㈱帝国ホテルハイヤー)設立(現・連結子会社)
- 52年8月 上高地帝国ホテル改築落成、9月営業再開
- 58年3月 インペリアルタワー落成
- 平成2年3月 株式会社アイ・エイチ・エス(商号変更 現 ㈱帝国ホテルエンタープライズ)設立(現・連結子会社)
- 2年11月 開業100周年
- 7年3月 ザ・クレストホテル立川の運営を受託し、その運営を㈱帝国ホテルエンタープライズに委託
- 8年3月 帝国ホテル大阪開業
- 9年1月 東京国際フォーラムのケータリングサービス事業を運営受託
- 12年11月 ザ・クレストホテル柏を開業し、その運営を㈱帝国ホテルエンタープライズに委託

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社4社及び関連会社2社で構成されており、ホテル及び料飲施設の運営・不動産賃貸事業並びにそれらに付帯するサービス事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

- ホテル事業 .....当社、子会社4社及び関連会社2社で事業を営んでおります。
- 不動産賃貸事業.....当社が営んでおります。

#### 子会社、関連会社及びその他関係会社の主な事業内容

##### 子会社

(株)帝国ホテルエンタープライズ	コミュニティホテル並びにレストラン・研修施設等の運営及びホテル付帯サービス
(株)帝国ホテルサービス	ホテル付帯サービス及び不動産の管理
(株)帝国ホテルハイヤー	一般乗用旅客自動車運送及び駐車場管理
IMPERIAL HOTEL AMERICA, LTD.	北米地区における販売及びマーケティング活動

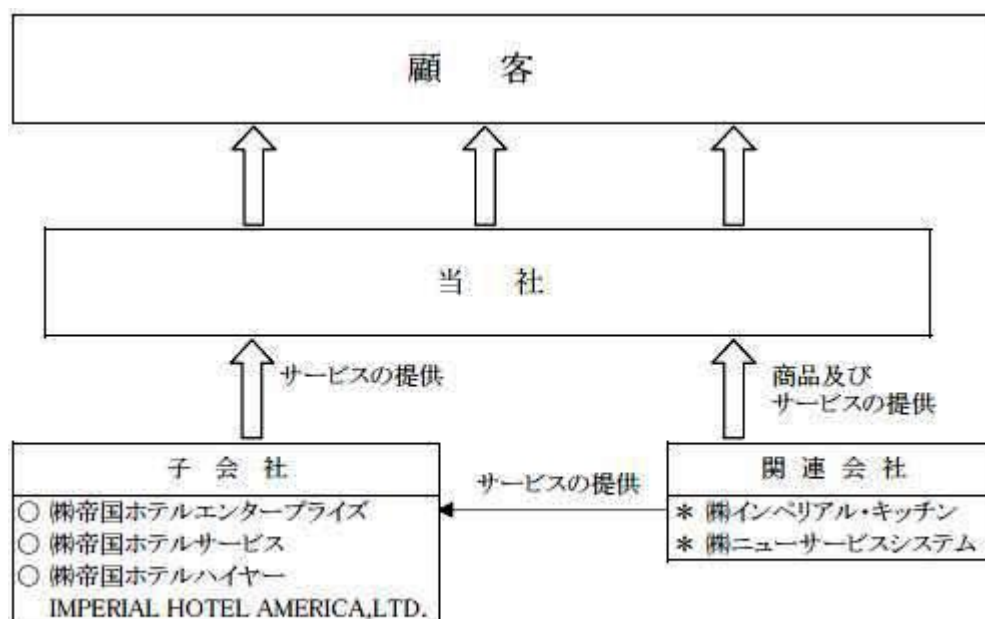
##### 関連会社

(株)インペリアル・キッチン	調理食品の製造及び売買
(株)ニューサービスシステム	バンケットサービス及び不動産の管理・清掃

##### その他の関係会社

三井不動産(株)	不動産業
----------	------

#### 事業の系統図



○ 連結子会社 \* 持分法適用関連会社 無印 非連結子会社で持分法非適用会社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
㈱帝国ホテルエンタープライズ	東京都千代田区	100	コミュニティホテル及びホテル付帯サービス	100		コミュニティホテル等の運営受託 役員の兼任等 有
㈱帝国ホテルサービス	東京都千代田区	10	ホテル付帯サービス及び不動産の管理	100		清掃、警備及び不動産管理業務の受託 役員の兼任等 有
㈱帝国ホテルハイヤー	東京都千代田区	10	一般乗用旅客自動車運送及び駐車場管理	100		駐車場管理業務の受託 役員の兼任等 有
(持分法適用関連会社)						
㈱インペリアル・キッチン	東京都千代田区	10	調理食品の製造及び売買	50		当社商品の製造販売 役員の兼任等 有
㈱ニューサービスシステム	東京都港区	40	バンケットサービス及び不動産の管理・清掃	50		バンケットサービス及び清掃業務の受託 役員の兼任等 有
(その他の関係会社)						
三井不動産㈱(注)	東京都中央区	174,296	不動産業		33.21	役員の兼任等 有

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ホテル事業	1,391(1,494)
不動産賃貸事業	21
全社(共通)	74
合計	1,486(1,494)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,367(1,077)	41.9	19.8	6,242

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社及び子会社の従業員の組織する労働組合は、帝国ホテル労働組合と称し、サービス・ツーリズム産業労働組合連合に所属しております。

なお、労使の関係は円満で、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、世界的な金融危機による景気後退が続くなか、一部に景気の持ち直しの動きが見られたものの、企業収益の低迷による設備投資の減少や雇用情勢の悪化など、極めて厳しい状況のまま推移いたしました。

ホテル業界におきましては、世界的な不況や円高による外国人客の大幅な減少、法人需要の急激な縮小、個人消費の低迷による価格競争の激化に加え、新型インフルエンザの影響もあり、一段と厳しい経営環境にありました。

当社グループといたしましては、アジアにおける新規市場開拓を積極的に推進すべく専門セクションを新設するなど、市場の動向を見据えた営業体制の再編成を行うとともに、昨年4月より予約業務を受託したハワイの名門ホテル『ハレクラニ』と共同で、相互のブランド力を活かしたプロモーション活動を展開するなど、顧客基盤の拡充と営業力強化に努めてまいりました。

また、本年11月3日に開業120周年を迎えるにあたり、「伝統は、次をひらめく。」をスローガンに掲げ120周年販売促進活動を昨年11月から開始し、歴史・伝統をテーマにした各種記念催事の企画や多彩な記念商品の販売を全社的に展開するなど、グループ一丸となって売上げの回復に全力を注いでまいりました。

しかしながら、特に外国人宿泊客の減少と法人宴会需要の低迷の影響が大きく、売上高は大幅な減少を余儀なくされました。

設備面におきましては、帝国ホテル本社本館7階客室の改修に加え、さらなる婚礼ビジネスの強化を目指し、6階にご新婦専用控室「ブライズサロン」を新設し、衣装サロンや美容室等婚礼付帯施設を隣接させるなど、利便性の向上を図るとともに、東京・大阪の「宴会打ち合わせサロン」を改装し、競争力の強化に努めてまいりました。

また、経費面におきましても、全社的なコストダウンを図るべく、経費執行に際しての見直しを徹底するとともに、業務全般の効率化を図り、収益の改善に全力を注いでまいりました。

以上の結果、当期における当社グループの売上高は、前期比10.2%減の50,117百万円となり、経常利益は前期比72.4%減の934百万円、当期純利益につきましては、前期比72.3%減の558百万円を計上することとなりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ホテル事業

ホテル事業につきましては、客室は、インターネット経由の個人客やアジア地域からの団体客が増加したものの、世界的不況や新型インフルエンザの影響を受け、欧米を中心とした外国人宿泊客が減少しました。

食堂は、120周年記念商品の積極的販売などで客数確保に努めたものの、国内景気の低迷や宿泊客減少の影響もあり、各店舗の来客数は伸び悩みました。

宴会は、一般宴会で国際会議の受注などがあったものの、大型の法人宴会が大幅に減少し、また、婚礼においても件数、人数ともに減少しました。

以上のことなどから、売上高は前期比10.5%減の44,197百万円となり、営業損失746百万円（前期は営業利益1,180百万円）となりました。

#### 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、経済不況によりオフィス需要が減少したことから、売上高は前期比7.1%減の5,945百万円となり、営業利益は前期比12.9%減の3,754百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、15,096百万円となり、前年同期と比べ456百万円（2.9%）減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の減少などにより、前年同期と比べ4,448百万円（65.5%）減少し、2,344百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の支払が減少したことなどにより、前年同期と比べ923百万円（30.4%）減少し、2,119百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、中間配当を前連結会計年度より実施したことにより、前年同期と比べ326百万円（32.3%）減少し、681百万円の支出となりました。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 事業の種類別セグメント売上高

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
ホテル事業	49,408	44,197
帝国ホテル本社	36,333	32,493
帝国ホテル大阪	11,191	9,993
その他	1,884	1,710
不動産賃貸事業	6,376	5,919
合計	55,785	50,117

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の金額であります。

### (2) 主要な事業所の収容能力及び収容実績

#### 帝国ホテル本社

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	収容能力	収容実績	利用率	一日平均	収容能力	収容実績	利用率	一日平均
客室	366,825室	262,896室	71.7%	720室	340,457室	244,295室	71.8%	669室
食堂	451,505名	1,519,810名	3.4回転	4,164名	451,505名	1,429,035名	3.2回転	3,915名
宴会	1,368,750名	677,668名	0.5回転	1,857名	1,368,750名	602,783名	0.4回転	1,651名
委託食堂	202,940名	243,092名	1.2回転	666名	200,385名	230,174名	1.1回転	631名

- (注) 1 客室の収容能力は客室数により算出しております。  
2 食堂及び宴会の収容能力は着席数により算出しております(宴会についてはディナー形式の着席数としております)。

当連結会計年度及び前連結会計年度の宿泊客、食事客及び宴会客の利用割合は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	比率(%)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	比率(%)	
	利用客数(名)	宿泊	計	利用客数(名)	宿泊	計
宿泊客						
外人客	158,107	41.9		137,929	38.3	
邦人客	219,277	58.1		222,364	61.7	
小計	377,384	100.0	14.7	360,293	100.0	15.1
食事客	1,519,810		59.0	1,429,035		59.7
宴会客	677,668		26.3	602,783		25.2
合計	2,574,862		100.0	2,392,111		100.0

帝国ホテル大阪

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
	収容能力	収容実績	利用率	一日平均	収容能力	収容実績	利用率	一日平均
客室	139,065室	103,363室	74.3%	283室	139,065室	100,832室	72.5%	276室
食堂	215,350名	370,945名	1.7回転	1,016名	215,350名	355,141名	1.6回転	973名
宴会	963,600名	425,241名	0.4回転	1,165名	963,600名	357,661名	0.4回転	980名
委託食堂	34,310名	49,230名	1.4回転	135名	34,310名	41,815名	1.2回転	115名

- (注) 1 客室の収容能力は客室数により算出しております。  
2 食堂及び宴会の収容能力は着席数により算出しております(宴会についてはディナー形式の着席数としております)。

当連結会計年度及び前連結会計年度の宿泊客、食事客及び宴会客の利用割合は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	比率(%)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	比率(%)	
	利用客数(名)	宿泊	計	利用客数(名)	宿泊	計
宿泊客						
外人客	50,262	35.6		51,116	36.0	
邦人客	91,118	64.4		90,684	64.0	
小計	141,380	100.0	15.1	141,800	100.0	16.6
食事客	370,945		39.6	355,141		41.6
宴会客	425,241		45.3	357,661		41.8
合計	937,566		100.0	854,602		100.0

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復が期待されますが、デフレの影響や厳しい雇用情勢が続く懸念もあり、依然として極めて不透明な経済状況が予想されます。

ホテル業界におきましても、法人を中心とした需要の急速な回復は見込めず、ホテル間の販売競争が一層激化するなど引き続き厳しい経営環境が継続するものと思われれます。

当社グループといたしましては、開業120周年を迎えるにあたり、ホテル経営の3つの柱である「ハード」「ソフト」「ヒューマン」を万全の体勢に整えてまいりました。これらの資源を120周年の販売促進活動に最大限活用し、話題性のある各種記念イベントの開催ならびに記念商品の企画、販売を全社的に展開するとともに、昨年全面的に刷新した婚礼商品の販売強化や好調なアジアマーケットへの営業強化など、当社のブランド力と営業力を結集し、グループ一丸となって集客と売上げの増進に向け邁進してまいります。

また、経費面におきましても、必要性、緊急性などに十分に留意し、合理性を追求した経費執行の徹底を図り、コスト削減と収益の確保にお一層の経営努力を続けてまいります。

さらに、コーポレートガバナンスならびにコンプライアンス体制の強化とリスク管理体制の充実を図り、企業としての社会的責任（CSR）を果たしてまいり所存でございます。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループは事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしておりますが、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

#### 自然災害と感染症の発生

大規模な地震や台風等の自然災害の発生は、当社グループの所有する建物、施設等に損害を及ぼし、一時的な営業停止による売上減や修復のための費用負担が発生する可能性があります。また、新型インフルエンザやSARS等新たな感染症の発生や蔓延は、遠距離移動や団体行動の制限が予想され、当社グループの業績に影響する可能性があります。

#### テロ、戦争の勃発

テロ行為や国際的な戦争の勃発等の世界情勢の変化は、海外渡航の自粛による外国人利用客の減少、レジャーや祝事に対する消費マインドの減退が予想され、当社グループの業績に影響する可能性があります。

#### 食の安全に関わる問題

当社グループは、平素より食に対する安全確保を使命とした「食の安全と信頼委員会」を設置するなど、食品衛生管理には磐石な体制を構築しておりますが、ノロウイルスによる食中毒やBSEの発生等食品衛生や食の安全、安心に関する問題が発生した場合、当社グループの業績に影響する可能性があります。

#### 個人情報や営業上の秘密情報の漏洩

顧客の個人情報や営業上の秘密情報の管理は、社内の情報管理、監視部門が中心になり、外部への流出防止を行っておりますが、情報の漏洩が発生した場合、当社グループ全体への信用の失墜とブランドの低下ならびに損害賠償等の費用負担により、当社グループの業績に影響する可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 提出会社

帝国ホテル本社の土地のうち12,807㎡は国有地であり、賃借期間は平成9年12月1日から平成39年11月30日までの30年間であります。

東京都市町村職員共済組合が経営するザ・クレストホテル立川の運営を受託し、その運営を(株)帝国ホテルエンタープライズに委託しております。いずれも契約期間は平成6年11月10日から平成27年3月31日までであります。

財団法人東京国際交流財団(現(株)東京国際フォーラム)が運営する東京国際フォーラムのケータリングサービス事業を受託し、当初の契約期間は平成7年10月31日から平成11年3月31日まででありましたが、その後は2年契約の更新であります。

帝国ホテル大阪の建物を所有者(三菱マテリアル(株)・三菱地所(株))から賃借しております。賃借期間は平成8年1月24日から平成28年1月31日までであります。

ザ・クレストホテル柏の建物を所有者(明治安田生命保険(相)・他6者)から賃借し、その運営を(株)帝国ホテルエンタープライズに委託しております。いずれも契約期間は平成12年10月1日から平成32年9月30日までであります。

## 6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

### (1) 財政状態の分析

#### (資産)

当連結会計年度末における資産の合計は61,635百万円(前連結会計年度末63,884百万円)となり、2,248百万円減少いたしました。

うち流動資産は19,626百万円(同20,243百万円)と、616百万円減少いたしました。これは営業活動によるキャッシュ・フローの減少等により現金及び預金の減少などによるものであります。

固定資産は、42,009百万円(同43,640百万円)と1,631百万円減少となりました。これは有形固定資産が減価償却等により31,180百万円(同32,490百万円)と1,310百万円減少し、また、投資その他の資産が差入保証金や繰延税金資産の減少などにより9,401百万円(同9,619百万円)と218百万円減少したことなどによるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債の合計は17,759百万円(同19,984百万円)となり、2,225百万円減少いたしました。

うち流動負債は、6,225百万円(同7,356百万円)と、1,130百万円減少いたしました。これは未払法人税等や賞与引当金の減少などによるものであります。

固定負債は11,533百万円(同12,628百万円)と、1,094百万円減少いたしました。これは退職給付引当金や長期預り金が減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の合計は43,875百万円(同43,899百万円)と、23百万円減少いたしました。これは配当金による利益剰余金の減少などによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、前年同期と比べ4,448百万円(65.5%)減少し2,344百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益876百万円、減価償却費3,715百万円などにより増加し、長期預り金の減少496百万円、退職給付引当金の減少434百万円、法人税等の支払769百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、前年同期と比べ923百万円(30.4%)減少し2,119百万円となりました。これは主に、設備投資に伴う支払1,991百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、前年同期と比べ326百万円(32.3%)減少し681百万円となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は15,096百万円となり、前連結会計年度末より456百万円減少いたしました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は50,117百万円(前年同期比10.2%減)、材料費及び販売費・一般管理費の合計額は49,407百万円(同6.2%減)、営業利益は709百万円(同77.0%減)、経常利益は934百万円(同72.4%減)、当期純利益は558百万円(同72.3%減)となりました。

売上高の主な減少要因は、米国を中心とした外国人宿泊客の減少や企業業績の悪化による宴会需要の低迷などの影響によるものであります。

材料費の主な減少の要因は販売減に伴うものであり、販売費・一般管理費の主な減少の要因は、賞与を含む人件費の減少などによるものであります。

当期純利益の減少要因は、経費執行に際しての見直しを徹底するとともに業務全般の効率化を図り収益の改善に努めましたが、売上高が大幅に減少したことによるものであります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、ブランド価値のさらなる向上と競争力を高めるため、計画的に設備投資を推進し、諸施設を改善充実させております。

当連結会計年度の設備投資によって取得した有形固定資産の合計は2,258百万円であります。

ホテル事業につきましては、帝国ホテル本社本館7階客室の改修及び6階のご新婦専用控室「ブライズサロン」の新設など1,992百万円の設備投資を行いました。

不動産賃貸事業につきましては、265百万円の設備投資を行いました。

### 2 【主要な設備の状況】

#### (1) ホテル事業

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び備品	合計		
提出会社 帝国ホテル本社 東京都千代田区	ホテル事業	ホテル設備	13,365	654	2 (11)	1,331	15,354	1,096 (835)	1
提出会社 帝国ホテル大阪 大阪府大阪市	"	"	4,353	141	( )	309	4,803	194 (431)	2
提出会社 上高地帝国ホテル 長野県松本市	"	"	916	8	( )	22	947		3

#### (2) 不動産賃貸事業

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び備品	合計		
提出会社 帝国ホテル本社 東京都千代田区	不動産賃貸 事業	賃貸設備	5,109	7	( )	79	5,195	21 ( )	1
提出会社 麹町マンション 東京都千代田区	"	"	186	2	1,389 (0.9)	0	1,579		

- (注) 1 1の事業所においては上記の土地のほか12千㎡を賃借しております。  
2 2の事業所は建物88千㎡を賃借しております。  
3 3の事業所は土地15千㎡を賃借しております。  
4 従業員数の( )は臨時従業員数を外書きしております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,700,000	29,700,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は50株でありま す。
計	29,700,000	29,700,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和53年4月1日	2,700	29,700	(注) 135	1,485	(注) 135	1,378

(注) 資本準備金の資本組入(無償)に伴うものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数50株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		21	17	286	33	1	2,577	2,935	
所有株式数(単元)		119,943	30,865	397,354	9,425	4	36,332	593,923	3,850
所有株式数の割合(%)		20.19	5.19	66.90	1.58	0.00	6.11	100.0	

(注) 自己株式31,262株は、「個人その他」に625単元、「単元未満株式の状況」に12株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	9,850	33.16
国際興業株式会社	〃 中央区八重洲2-10-3	1,908	6.42
株式会社大和証券グループ本社	〃 千代田区丸の内1-9-1	1,522	5.12
株式会社みずほコーポレート銀行	〃 千代田区丸の内1-3-3	1,476	4.96
アサヒビール株式会社	〃 墨田区吾妻橋1-23-1	1,354	4.55
日本生命保険相互会社	〃 千代田区丸の内1-6-6	1,309	4.40
第一生命保険相互会社	〃 千代田区有楽町1-13-1	1,169	3.93
サッポロビール株式会社	〃 渋谷区恵比寿4-20-1	1,050	3.53
富国生命保険相互会社	〃 千代田区内幸町2-2-2	1,019	3.43
朝日生命保険相互会社	〃 千代田区大手町2-6-1	700	2.35
計		21,358	71.91



(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,250		
	(相互保有株式) 普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,651,900	593,038	
単元未満株式	普通株式 3,850		
発行済株式総数	29,700,000		
総株主の議決権		593,038	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社ニューサービスシステム所有の相互保有株式32株及び当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社帝国ホテル	千代田区内幸町1-1-1	31,250		31,250	0.11
(相互保有株式) 株式会社 インペリアル・キッチン	千代田区内幸町1-1-1	10,000		10,000	0.03
(相互保有株式) 株式会社 ニューサービスシステム	港区西新橋2-25-8	3,000		3,000	0.01
計		44,250		44,250	0.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	39	71
当期間における取得自己株式	30	55

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	31,262		31,292	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

配当につきましては、長期にわたる安定的な経営基盤の確保による安定配当の継続が基本方針であり、業績と配当性向を勘案して株主への利益還元に努めてまいりました。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記基本方針のもと、当期の業績、今後の業績見通しを総合的に勘案し、中間配当11円に期末配当12円を加えた年間23円とすることに決定いたしました。

また、内部留保資金につきましては、施設環境の充実、競争力のある新商品の開発など安定した成長を継続するため有効投資する方針であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月30日 取締役会決議	326	11
平成22年6月24日 定時株主総会決議	356	12

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第165期	第166期	第167期	第168期	第169期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	7,310	7,050	8,000	4,000	2,250
最低(円)	2,200	3,550	3,750	1,500	1,499

(注) 上記の最高・最低株価は、いずれも東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,860	1,857	1,677	1,663	1,700	1,850
最低(円)	1,760	1,583	1,499	1,510	1,598	1,618

(注) 上記の最高・最低株価は、いずれも東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		小林 哲也	昭和20年6月21日生	昭和44年3月 平成9年12月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成16年4月 平成16年6月	当社入社 当社営業企画室長 当社取締役総合企画室長 当社常務取締役帝国ホテル東京総支配人 当社代表取締役副社長帝国ホテル東京総支配人 当社代表取締役社長帝国ホテル東京総支配人 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	5,600
代表取締役 副社長	経理部、 総務部担当	藤島 磁郎	昭和22年3月2日生	昭和45年2月 平成9年12月 平成12年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成17年6月	当社入社 当社人事部長 当社取締役企画部長 当社常務取締役 株式会社インペリアル・キッチン監査役(現任) 株式会社ニューサービスシステム取締役(現任) 当社代表取締役副社長(現任)	(注)4	4,680
専務取締役	企画部、 内部統制部、 事業開発部、 不動産事業部 担当	白田 洋一	昭和28年11月1日生	昭和53年3月 平成15年8月 平成17年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年4月 平成22年6月	当社入社 当社管理部長 当社取締役企画部長兼事業開発部長 株式会社インペリアルエンタープライズ(現株)帝国ホテルエンタープライズ)取締役(現任) 株式会社帝国ホテルサービス取締役(現任) 株式会社帝国ホテルハイヤー取締役(現任) 当社常務取締役 当社専務取締役(現任) 株式会社ニューサービスシステム代表取締役会長(現任)	(注)3	3,432
常務取締役	帝国ホテル 大阪総支配人	前田 康廣	昭和24年12月19日生	昭和51年11月 平成11年12月 平成15年8月 平成16年6月 平成17年6月 平成20年6月	当社入社 当社宿泊部長 当社ホテル事業統括部長 当社取締役ホテル事業統括部長 当社取締役帝国ホテル東京副総支配人兼ホテル事業統括部長 当社常務取締役帝国ホテル大阪総支配人(現任)	(注)4	2,839
常務取締役	人事部、 人材育成部 担当	森谷 一彦	昭和30年8月7日生	昭和53年3月 平成12年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成21年4月 平成22年6月	当社入社 当社人事部長 当社取締役人事部長 株式会社インペリアルエンタープライズ(現株)帝国ホテルエンタープライズ)取締役(現任) 株式会社帝国ホテルサービス取締役(現任) 株式会社帝国ホテルハイヤー取締役 当社常務取締役人事部長(現任) 株式会社帝国ホテルハイヤー代表取締役社長(現任)	(注)3	2,511

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		櫻井孝穎	昭和7年10月30日生	昭和30年4月 第一生命保険相互会社入社 昭和56年7月 同社取締役財務第一部長 昭和58年4月 同社常務取締役財務企画部長 昭和61年4月 同社代表取締役副社長 昭和62年4月 同社代表取締役社長 平成9年4月 同社代表取締役会長 平成11年6月 当社取締役(現任) 平成16年7月 第一生命保険相互会社相談役 平成22年4月 第一生命保険株式会社特別顧問(現任)	(注)3	
取締役		秋山智史	昭和10年8月13日生	昭和34年4月 富国生命保険相互会社入社 昭和59年7月 同社取締役財務部長 平成元年3月 同社常務取締役 平成10年7月 同社代表取締役社長(現任) 平成13年6月 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		脇英太郎	昭和20年6月29日生	昭和44年3月 日本生命保険相互会社入社 平成7年7月 同社取締役業務教育部長 平成11年3月 同社常務取締役 平成14年3月 同社専務取締役 平成17年4月 同社代表取締役副社長 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成19年1月 日本生命保険相互会社代表取締役副社長執行役員 平成22年3月 同社取締役(現任) 平成22年4月 公益財団法人日本生命財団理事長、財団法人ニッセイ聖隷健康福祉財団理事長(現任)	(注)3	
取締役		村上隆男	昭和20年8月14日生	昭和44年4月 サッポロビール株式会社(現サッポロホールディングス株式会社)入社 平成11年3月 同社執行役員製造本部製造部長 平成13年3月 同社常務執行役員営業本部商品開発部長 平成15年7月 サッポロビール株式会社(新会社)取締役兼専務執行役員生産技術本部長 平成16年3月 サッポロホールディングス株式会社常務取締役 平成17年3月 同社代表取締役社長グループCEO(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		大室康一	昭和20年2月6日生	昭和43年4月 三井不動産株式会社入社 平成9年6月 同社取締役ビルディング営業本部ビルディング第一営業部長 平成10年6月 同社常務取締役ビルディング営業本部長 平成13年10月 同社専務取締役専務執行役員ビルディング本部長 平成17年4月 同社代表取締役副社長副社長執行役員(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)4	
取締役		荻田伍	昭和17年1月1日生	昭和40年4月 アサヒビール株式会社入社 平成9年3月 同社取締役福岡支社長 平成12年3月 同社常務執行役員九州地区本部長 平成14年3月 同社専務執行役員関信越地区本部長 平成15年3月 アサヒ飲料株式会社代表取締役社長 平成18年3月 アサヒビール株式会社代表取締役社長兼COO 平成22年3月 同社代表取締役会長兼CEO(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	企画部長	金澤 睦生	昭和30年4月30日生	昭和54年4月 株式会社第一勧業銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 平成15年10月 株式会社みずほ銀行京都中央支店長 平成19年4月 同行執行役員コンプライアンス統括部長 平成20年4月 同行理事 平成20年6月 当社取締役内部統制部長 平成21年6月 当社取締役企画部長(現任) 平成21年6月 株式会社帝国ホテルエンタープライズ取締役(現任) 平成21年6月 株式会社帝国ホテルサービス取締役(現任) 平成21年6月 株式会社帝国ホテルハイヤー取締役(現任)	(注)4	1,919
取締役	帝国ホテル 東京総支配人 兼ホテル事業 統括部担当	定保 英弥	昭和36年7月6日生	昭和59年3月 当社入社 平成16年6月 当社営業部長 平成20年6月 当社帝国ホテル東京副総支配人兼ホテル事業統括部長 平成21年4月 当社帝国ホテル東京総支配人 平成21年6月 当社取締役帝国ホテル東京総支配人(現任)	(注)3	1,234
常勤監査役		山宮 幸雄	昭和24年11月28日生	昭和45年3月 当社入社 平成13年6月 当社経理部長 平成13年6月 株式会社インペリアルエンタープライズ(現株帝国ホテルエンタープライズ)監査役(現任) 平成13年6月 株式会社帝国ホテルハイヤー監査役(現任) 平成16年6月 当社取締役経理部長 平成16年6月 株式会社ニューサービスシステム監査役(現任) 平成19年6月 株式会社帝国ホテルサービス監査役(現任) 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	1,919
監査役		三浦 克彦	昭和17年7月14日生	昭和38年5月 当社入社 平成3年10月 当社経理部長 平成10年6月 当社取締役経理部長 平成11年12月 当社取締役経理部長兼資材部長 平成12年6月 当社取締役経理部長 平成13年6月 当社常勤監査役 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)6	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		三枝 稔	昭和21年7月29日生	昭和45年4月 朝日生命保険相互会社入社 平成14年4月 同社執行役員広報部長兼社会貢献室長 平成14年10月 同社執行役員経営企画統括部門副統括部門長(広報)兼社会貢献室長 平成15年4月 同社常務執行役員ソサイエティ&カスタマーコミュニケーション統括部門長 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成15年7月 朝日生命保険相互会社取締役常務執行役員ソサイエティ&カスタマーコミュニケーション統括部門長 平成18年7月 同社取締役専務執行役員 平成20年6月 同社取締役 平成20年6月 株式会社セーフティ代表取締役会長(現任) 平成20年7月 朝日生命保険相互会社特別顧問	(注)5	
監査役		山村 信一	昭和21年1月18日生	昭和43年4月 大和証券株式会社入社 平成6年6月 同社取締役法人副部長兼事業法人第二部分担 平成9年6月 同社常務取締役東部営業本部長 平成11年4月 株式会社大和証券グループ本社代表取締役専務取締役兼CFO 平成13年6月 大和証券株式会社代表取締役副社長 平成15年6月 エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社(現 大和SMB Cキャピタル株式会社)代表取締役社長 平成19年6月 同社特別顧問 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役		諏訪 公宏	昭和31年8月10日生	昭和55年4月 三井不動産株式会社入社 平成18年4月 同社関連事業部業務グループ長 平成18年6月 リゾートソリューション株式会社監査役(現任) 平成19年4月 三井不動産株式会社関連事業部長(現任) 平成19年4月 三井不動産ゴルフプロパティーズ株式会社代表取締役(現任) 平成19年6月 三井ホーム株式会社監査役(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任) 平成21年6月 株式会社セレスティンホテル取締役(現任)	(注)6	
計						25,134

- (注) 1 取締役 櫻井孝頼、秋山智史、脇 英太郎、村上隆男、大室康一、荻田 伍の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 三枝 稔、山村信一、諏訪公宏の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社は、企業理念に従い、国際的ベストホテルを目指す企業として最も優れたサービスと商品を提供することにより、ブランド価値の向上を図るとともに、コーポレート・ガバナンス体制の充実により、経営の透明性、健全性、効率性を向上させ、株主、顧客等各ステークホルダーの信頼確保に努め、持続的に企業価値を高めることが重要ととらえております。

当社は監査役制度の採用による経営の監視体制の構築、執行役員制度の導入による経営の監督機能と業務執行機能の分離、強化、社外取締役の招聘による取締役の監督機能の強化と健全性の確保に努めております。また、適時情報を開示し、経営の透明性の向上を図っております。

#### イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、社外役員を選任することにより、取締役の業務執行に対する監督機能の向上を図っております。さらに執行役員制度の導入により、経営の監督機能と業務執行機能を分離することによって権限と責任を明確化し、経営環境の変化に迅速に対応し、経営の健全性と効率性を高めることに努めております。

また、監査役制度を採用することにより、コーポレート・ガバナンス体制に基づき、監査役による経営の監視体制を構築しております。

取締役会においては、取締役13名のうち6名が社外取締役であり、監査役会においては、監査役5名のうち3名が社外監査役であります。なお、これらの社外役員は、法が定める要件に合致することを確認の上、人格、見識、社会的地位、経歴などをもとに選任しております。

社外役員の経営全般に関する豊富な経験と高度の専門性により、常勤取締役や執行役員とは違った視点に基づいた、客観的、独立的立場からの監督・監視の機能が実現しております。その結果、取締役会での判断の透明性、公平性が確保されていると認識しております。

以上の体制を採用することで、当社は、経営の透明性、健全性、効率性を向上させ、株主、顧客等各ステークホルダーの信頼確保に努め、また持続的に企業価値を高めることができると思料しております。

当社コーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。

#### (a) 取締役会

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。当社は平成22年6月24日現在、取締役13名（うち社外取締役6名）が選任されており、「取締役会」を原則月1回開催し、取締役会規程に基づき、法令並びに定款で定められた事項並びに経営方針その他の重要事項を決定するとともに、取締役及び執行役員による職務の執行を監督しております。

#### (b) 監査役会

当社は現在、監査役5名（うち社外監査役3名）が選任されており、「監査役会」を原則月1回開催し、監査役会規程に基づき策定された監査方針、監査計画及び監査方法に従い、業務及び財産の状況の調査を行うとともに、取締役会その他の重要な会議への出席、重要書類の閲覧などから、取締役の職務執行を監査しております。



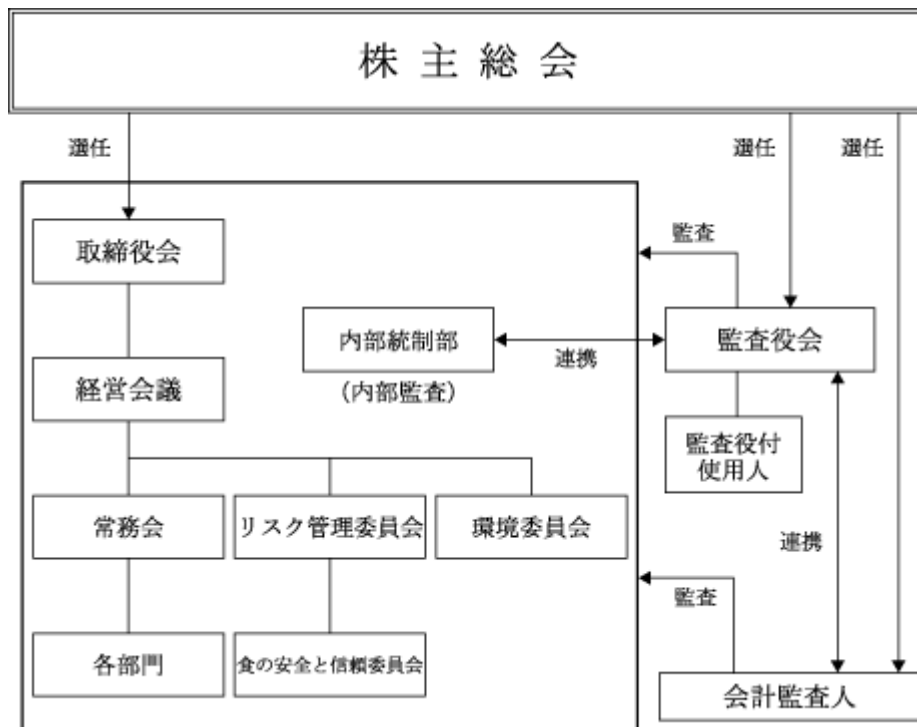
(c) 経営会議

「経営会議」は、社長を議長とし、「取締役会」を補完する機関として毎月開催し、取締役会に付議する事項及び会社の業務執行全般にわたる重要事項等を審議し決定することで、情報共有化と意思決定の迅速化と効率化を確保しております。

(d) 常務会

「常務会」は、社長をはじめ役付役員で構成され、随時及び必要に応じて臨時に開催し、経営会議等の機関に付議する事項及び会社の業務執行全般にわたる重要事項について、十分な情報収集とそれに基づく検討協議を経ることにより、会社の意思決定の適正性及び合理性を確保しております。

コーポレートガバナンス体制についての模式図



□ 内部統制システムの整備の状況

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「コンプライアンス基本規程」に従い、コンプライアンス体制の整備、定期的な教育、研修による周知徹底に努め、法令、定款、社内規則、社会通念等を遵守した職務遂行の体制を確立しております。

社外取締役、社外監査役を選任することにより、取締役の監督機能の有効性を高めております。

法令違反等に関する相談、通報に適正に対処する体制として「ヘルプライン」制度を整備しております。

監査役は、取締役会その他の重要な会議への出席、重要書類の閲覧などから、取締役の職務遂行が法令及び定款に適合することを検証し、監査機能の実効性向上に努めております。

(b)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会、取締役会、経営会議等の議事録及び関係資料等並びに稟議書、決裁書等の取締役の職務執行に係る重要な書類について、法令並びに社内規程に基づき、文書又は電磁的媒体に記録、保存及び管理し、常時閲覧可能とする体制を整備しております。

(c)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理に関する諸規程を整備するとともに、定期的に「リスク管理委員会」を開催し、事業運営に伴う各種リスクの適正な分析・評価、リスクの予防措置、発生時の対応等を検討し、総合的なリスク管理体制を整備しております。

(d)取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

取締役会規程、職務分掌・権限規程等に基づき、意思決定ルール、職務分担と権限を明確化し、取締役の職務遂行の効率性を確保しております。

「取締役会」を原則月1回開催するとともに、取締役会から委嘱された業務執行に関し「経営会議」を開催することにより意思決定の迅速化と職務遂行の効率化を図っております。

経営機能と業務執行機能の分離、強化を目的として執行役員制度を採用し、業務執行の機動性を高めております。

(e)企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ会社は、「コンプライアンス基本規程」に従い、コンプライアンス体制を整備しております。当社は、グループ会社における重要事項の決定に関しては、事前協議・報告を求めるほか、当社の取締役、執行役員及び使用人をグループ会社の役員として派遣し、事業運営の適正性を確保しております。

内部監査部門は「内部監査規程」に基づき、グループ会社の業務監査を行っております。

(f)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務補助のため監査役の指揮命令下に専任スタッフを配置し、その任命・解任等の人事については監査役の同意を得ております。

(g)取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役、執行役員及び使用人は、法令及び定款に違反する行為、あるいは著しい損害の生じる恐れのある事実の発生、またはその可能性が生じた時には、監査役に報告しております。

内部監査部門は、「内部監査規程」に基づき、監査結果を定期的に監査役に報告しております。

(h)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役及び会計監査人と定期的に会合を持ち、経営上の課題、会社を取り巻くリスク及び監査上の重要課題等について意見交換を行うとともに、内部監査部門と緊密な連携を保ち、効果的な監査を実施しております。

(i)財務報告の適正性を確保するための体制

当社は、当社及びグループ会社における財務報告の適正性を確保するための体制を整備、運用し、定期的にその有効性を評価し、結果を取締役に報告しております。

## (j)反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、社会的責任において、反社会的勢力に対し組織的に毅然とした態度で臨んでおります。平素より対応統括部署である総務部が中心となり、関係行政機関や地域企業等と協力し、情報の収集、共有化に努め、コンプライアンスの観点から、反社会的勢力との関係遮断を役員及び全従業員に対し、周知徹底を図っております。事案発生時には、所轄警察機関並びに顧問弁護士と連携し、迅速かつ適切に対処する協力体制を構築しております。

## 八 リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務の円滑化と効率性を追及するとともに、事業運営の適法性・健全性・適正性を確保する体制を整備しております。リスク管理体制につきましては、「リスク管理委員会」、「環境委員会」、「食の安全と信頼委員会」をそれぞれ設置しております。

「リスク管理委員会」では、事業運営に伴う各種リスクの適正な分析評価と予防措置、発生時の被害最小化、事業継続性確保などの対応策を検討するとともに、従業員の法令遵守や倫理意識向上にむけ、各種規程の整備拡充や教育訓練の実施を推進しております。

「食の安全と信頼委員会」では、日常的な食の安全管理を再徹底するとともに、食の安全と信頼の確保という社会やお客様の期待に応え続けることのできる管理体制の整備に取り組んでおります。

「環境委員会」では、法令に定められた環境基準を遵守することをはじめ、地球温暖化ガス排出量抑制にむけた各種施策の策定と実施、さらに実施状況の検証と是正を一定のサイクルで実施しております。

## 二 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間に、同法第423条第1項に規定する損害賠償責任を法令が規定する額に限定する契約を締結しております。

### 内部監査及び監査役監査

内部監査部門である「内部統制部」は、内部監査計画に基づき行う日常的な監査、報告の受領、聴取の他、財務報告の信頼性の確保、子会社を含めた業務の適法性、適正性、効率性等について定期的に監査を実施し、その結果を取締役会や経営会議、また監査役や会計監査人に報告しております。

監査役は、会計監査人からの報告の受領、情報の聴取等を行うとともに、意見交換会（当期定例4回・その他随時）を実施し、監査の実効性の確保に努めております。

監査役と内部監査部門である内部統制部は、緊密な連携を保ち、監査の実効性を確保しております。

なお、常勤及び非常勤の監査役2名は、それぞれ当社経理部門に長く携わり、財務・会計に関する知見を有する者として選任されております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は6名であります。また、社外監査役は3名であります。

これらの社外役員は、法が定める要件に合致することを確認の上、人格、見識、社会的地位、経歴などをもとに選任しております。

社外役員の経営全般に関する豊富な経験と高度の専門性により、常勤取締役や執行役員とは違った視点に基づいた、客観的、独立的立場からの監督・監視の機能が実現しております。その結果、取締役会での判断の透明性、公平性が確保されていると認識しております。

各社外取締役、社外監査役の兼務する会社と当社の間には、営業上の取引関係がありますが、価格及びその他の取引条件は一般的な取引条件に基づいて行われております。

#### 役員の報酬等

##### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	223	223		13
監査役 (社外監査役を除く。)	30	30		2
社外役員	36	36		9

(注) 上記報酬等の額には、平成21年6月25日開催の第168期定時株主総会をもって退任した取締役6名の報酬が含まれております。

##### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

##### ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会の決議により決定した報酬等の限度額内で、経営内容・経済情勢等を考慮して役員報酬規程に基づき、報酬額等を決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 857百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アサヒビール(株)	187,000	327	取引関係等の円滑化のため
(株)大和証券グループ本社	450,000	221	取引関係等の円滑化のため
サッポロホールディングス(株)	170,000	82	取引関係等の円滑化のため
(株)ニチレイ	200,000	70	取引関係等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	138,000	25	取引関係等の円滑化のため
麒麟ホールディングス(株)	7,000	9	取引関係等の円滑化のため
タカラスタダード(株)	11,697	6	取引関係等の円滑化のため

(注) を付した銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、あずさ監査法人と監査契約を締結しております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	提出会社に係る継続監査年数
村尾 裕	あずさ監査法人	1年
田嶋 俊朗	あずさ監査法人	1年

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他13名であります。

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

**取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。なお、取締役の選任決議は累積投票によらないものとしております。

**自己の株式の取得**

当社は、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

**中間配当**

当社は、剰余金の配当等に関する会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	23		48	
連結子会社				
計	23		48	

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

会計監査人より提示される監査計画の内容を元に、監査日数、当社の規模、業務の特性等を勘案・協議し、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、和泉監査法人の監査を受けております。また、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人の監査を受けております。

なお、当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第168期連結会計年度の連結財務諸表及び第168期事業年度の財務諸表 和泉監査法人  
第169期連結会計年度の連結財務諸表及び第169期事業年度の財務諸表 あずさ監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

#### (1) 異動に係る監査公認会計士等

選任監査法人等の名称 あずさ監査法人

退任監査法人等の名称 和泉監査法人

#### (2) 異動の年月日 平成21年6月25日

#### (3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日 昭和58年6月29日

#### (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項 該当事項はありません。

#### (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の第168期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)に係る監査の終了をもって、当社の監査法人である和泉監査法人が任期満了により退任されますので、その後任としてあずさ監査法人と新たに契約を締結するものであります。

#### (6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見 特段の意見はない旨の回答を得ております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーへの参加や会計専門誌などの定期購読をしております。



1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,554	14,096
売掛金	2,995	2,884
有価証券	997	999
貯蔵品	391	383
繰延税金資産	677	609
その他	652	666
貸倒引当金	25	14
流動資産合計	20,243	19,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	101,432	102,449
減価償却累計額	75,448	77,433
建物及び構築物（純額）	25,983	25,016
機械装置及び運搬具	4,704	4,981
減価償却累計額	3,715	4,118
機械装置及び運搬具（純額）	988	862
工具、器具及び備品	10,978	11,515
減価償却累計額	9,005	9,757
工具、器具及び備品（純額）	1,973	1,757
土地	3,544	3,544
有形固定資産合計	32,490	31,180
無形固定資産		
借地権	853	853
その他	676	573
無形固定資産合計	1,530	1,427
投資その他の資産		
投資有価証券	1,644	1,764
敷金及び保証金	4,088	4,037
繰延税金資産	3,826	3,540
その他	60	59
投資その他の資産合計	9,619	9,401
固定資産合計	43,640	42,009
資産合計	63,884	61,635

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,423	1,169
未払法人税等	775	54
未払費用	1,672	1,636
前受金	1,039	892
賞与引当金	1,156	897
役員賞与引当金	47	-
その他	1,242	1,574
流動負債合計	7,356	6,225
固定負債		
退職給付引当金	7,627	7,193
長期預り金	4,567	4,071
その他	433	269
固定負債合計	12,628	11,533
負債合計	19,984	17,759
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,485	1,485
資本剰余金	1,378	1,378
利益剰余金	40,984	40,860
自己株式	88	88
株主資本合計	43,759	43,634
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	140	241
純資産合計	43,899	43,875
負債純資産合計	63,884	61,635

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	55,785	50,117
材料費	12,909	11,585
販売費及び一般管理費	39,784 <sup>1</sup>	37,821
営業利益	3,091	709
営業外収益		
受取利息	88	48
受取配当金	38	14
持分法による投資利益	47	31
その他	126	130
営業外収益合計	300	224
経常利益	3,391	934
特別損失		
固定資産除却損	31	54
減損損失	39 <sup>2</sup>	-
投資有価証券評価損	11	-
投資有価証券売却損	-	3
その他の投資評価損	15	-
特別損失合計	98	57
税金等調整前当期純利益	3,293	876
法人税、住民税及び事業税	1,048	33
法人税等調整額	230	285
法人税等合計	1,279	318
当期純利益	2,013	558

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,485	1,485
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,485	1,485
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,378	1,378
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,378	1,378
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	39,979	40,984
当期変動額		
剰余金の配当	1,008	682
当期純利益	2,013	558
当期変動額合計	1,005	124
当期末残高	40,984	40,860
<b>自己株式</b>		
前期末残高	88	88
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	88	88
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	42,754	43,759
当期変動額		
剰余金の配当	1,008	682
当期純利益	2,013	558
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,004	124
当期末残高	43,759	43,634
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	442	140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	302	100
当期変動額合計	302	100
当期末残高	140	241

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	43,196	43,899
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,008	682
当期純利益	2,013	558
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	302	100
当期変動額合計	702	23
当期末残高	43,899	43,875

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,293	876
減価償却費	3,643	3,715
減損損失	39	-
有形固定資産除却損	31	54
貸倒引当金の増減額（ は減少）	7	11
賞与引当金の増減額（ は減少）	69	258
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	12	47
退職給付引当金の増減額（ は減少）	334	434
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	566	4
投資有価証券評価損益（ は益）	11	-
投資その他の資産評価損	15	-
受取利息及び受取配当金	127	63
持分法による投資損益（ は益）	47	31
売上債権の増減額（ は増加）	627	111
たな卸資産の増減額（ は増加）	40	7
仕入債務の増減額（ は減少）	165	254
長期未払金の増減額（ は減少）	329	116
長期預り金の増減額（ は減少）	3	496
差入保証金の増減額（ は増加）	1,552	50
その他	597	112
小計	7,597	2,994
利息及び配当金の受取額	383	119
法人税等の支払額	1,187	769
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,793</b>	<b>2,344</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,168	1,991
投資有価証券の取得による支出	2	100
投資有価証券の償還による収入	503	125
貸付けによる支出	16	18
貸付金の回収による収入	17	12
その他	374	147
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,042</b>	<b>2,119</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	1,007	681
その他	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,008</b>	<b>681</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,742	456
現金及び現金同等物の期首残高	12,810	15,552
現金及び現金同等物の期末残高	15,552	15,096

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数及び連結子会社名 (イ)連結子会社数3社 (ロ)連結子会社名 株式会社帝国ホテルエンタープライズ (旧 株式会社インペリアルエンタープライズ) 株式会社帝国ホテルサービス 株式会社帝国ホテルハイヤー (旧 帝国ホテルハイヤー株式会社) (ハ)非連結子会社名 IMPERIAL HOTEL AMERICA, LTD. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数及び連結子会社名 (イ)連結子会社数3社 (ロ)連結子会社名 株式会社帝国ホテルエンタープライズ 株式会社帝国ホテルサービス 株式会社帝国ホテルハイヤー  (ハ)非連結子会社名 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法を適用した関連会社2社 (ロ)持分法を適用した会社名 関連会社 株式会社インペリアル・キッチン 株式会社ニューサービスシステム  (ハ)持分法を適用しない子会社名 IMPERIAL HOTEL AMERICA, LTD. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(イ)持分法を適用した関連会社2社 (ロ)持分法を適用した会社名 関連会社 同左  (ハ)持分法を適用しない子会社名 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>(イ)有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(イ)有形固定資産 定額法(一部定率法) 耐用年数及び残存価額については、法人税法の定めと同一の基準によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 償却年数については、法人税法の定めと同一の基準によっております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13~14年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~13年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社の「退職給付に係る会計基準」における数理計算上の差異の償却については、従来、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しておりますが、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当連結会計年度より数理計算上の差異の処理年数を従来の16年から13年に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 連結子会社は役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は、1,009百万円であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社の「退職給付に係る会計基準」における数理計算上の差異の償却については、従来、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しておりますが、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当連結会計年度より数理計算上の差異の処理年数を従来の14年から10年に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成20年 6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、取締役及び監査役それぞれの退任時に支給することといたしました。これに伴い、制度廃止までの役員退職慰労金相当額は、固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「貯蔵品」として掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「役員退職慰労引当金」(当連結会計年度9百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては固定負債の「その他」に含めて表示してあります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 631百万円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 604百万円
2 担保資産 担保に供している資産 投資有価証券 134百万円 担保付債務 前受金 201百万円	2 商品券発行に係る供託金として、投資有価証券122百万円を東京法務局に差し入れております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)						
1 販売費及び一般管理費のうち主な項目 人件費 16,477百万円 減価償却費 3,643 業務委託費 3,377 賃借料 2,842 賞与引当金繰入額 1,156 退職給付費用 1,167	販売費及び一般管理費のうち主な項目 人件費 15,216百万円 減価償却費 3,715 業務委託費 3,118 賃借料 3,070 賞与引当金繰入額 897 退職給付費用 1,273						
2 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>東京都港区</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	遊休資産	建物	東京都港区	
用途	種類	場所					
遊休資産	建物	東京都港区					
当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所を一つの資産グループとしてグルーピングしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングしております。その結果、帳簿価額の全額を減損損失(39百万円)として特別損失に計上しております。							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,700,000			29,700,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,632	107		37,739

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 107株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	682	23	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月24日 取締役会	普通株式	326	11	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	356	12	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,700,000			29,700,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,739	39		37,778

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 39株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	356	12	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	326	11	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	356	12	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 14,554百万円	現金及び預金 14,096百万円
有価証券 997	有価証券 999
現金及び現金同等物の期末残高 15,552	現金及び現金同等物の期末残高 15,096

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具、器具及び備品	工具、器具及び備品
取得価額相当額 16百万円	取得価額相当額 16百万円
減価償却累計額相当額 8	減価償却累計額相当額 11
期末残高相当額 7	期末残高相当額 4
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 3百万円	1年以内 3百万円
1年超 4	1年超 1
合計 8	合計 4
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 3百万円	支払リース料 3百万円
減価償却費相当額 3	減価償却費相当額 3
支払利息相当額 0	支払利息相当額 0
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・同左
利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 ・同左
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年以内 1,513百万円	1年以内 1,590百万円
1年超 9,973	1年超 8,733
合計 11,487	合計 10,323

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い短期的な金融資産で運用し、また、資金調達については、主にホテル事業及び不動産賃貸事業の設備投資計画に必要性が生じた場合、資金(主に金融機関からの借入)を調達する方針であります。また、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。一時的な余資は、当社の運用方針に従い、短期間の格付けの高い預金または債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。なお、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

また、当社の経理部が、各部署あるいは連結子会社からの報告に基づき、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,096	14,096	
(2) 売掛金	2,884		
貸倒引当金	14		
	2,870	2,870	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	2,046	2,046	
資産計	19,013	19,013	
(1) 買掛金	1,169	1,169	
負債計	1,169	1,169	

### (注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資産

#### (1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

#### 負債

#### (1) 買掛金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場の非連結子会社及び関連会社株式	604
上記以外の非上場株式	112

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。



(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
敷金及び保証金	4,037
長期預り金	4,071

敷金及び保証金については、主にホテル事業に係る建物についての差入敷金・保証金であります。また、長期預り金については、不動産賃貸事業に係るテナントからの受入敷金・保証金であります。これらについては、市場価格がなく、かつ退去の予定を合理的に見積ることができないことにより、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、本表には含めておりません。

(注)3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	14,096			
売掛金	2,884			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
・国債			130	
・社債	1,000	200		
敷金及び保証金				
保証金のうち返還期日が定められている部分	50	150		
合計	18,031	350	130	

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	233	519	285
債券	129	132	2
小計	362	651	288
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	97	76	21
債券	202	172	30
小計	300	248	51
合計	663	900	236

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、投資有価証券  
評価損11百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

その他有価証券

(単位:百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	112
コマーシャルペーパー	997
合計	1,110

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成21年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	113	71	119	

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	667	223	443
債券	1,119	1,115	3
小計	1,786	1,339	447
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	76	97	20
債券	182	202	19
小計	259	300	40
合計	2,046	1,639	406

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	10		3
合計	10		3

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、当社及び連結子会社は総合型確定拠出年金制度（日本ホテル業企業型年金）に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、当社及び連結子会社は総合型確定拠出年金制度（日本ホテル業企業型年金）に加入しております。</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">13,892百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,330</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,562</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,934</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,627</td> </tr> </table> <p>なお、連結子会社の1社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	13,892百万円	年金資産	3,330	未積立退職給付債務	10,562	未認識数理計算上の差異	2,934	退職給付引当金	7,627	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">14,205百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,762</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,443</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,250</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,193</td> </tr> </table> <p>なお、連結子会社の1社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	14,205百万円	年金資産	3,762	未積立退職給付債務	10,443	未認識数理計算上の差異	3,250	退職給付引当金	7,193
退職給付債務	13,892百万円																				
年金資産	3,330																				
未積立退職給付債務	10,562																				
未認識数理計算上の差異	2,934																				
退職給付引当金	7,627																				
退職給付債務	14,205百万円																				
年金資産	3,762																				
未積立退職給付債務	10,443																				
未認識数理計算上の差異	3,250																				
退職給付引当金	7,193																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">648百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,167</td> </tr> </table> <p>(注) 1 日本ホテル業企業型年金への拠出額は 勤務費用に計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>3 選択定年制度による割増退職金の支払額は 勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	648百万円	利息費用	355	期待運用収益	101	数理計算上の差異	264	退職給付費用	1,167	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">639百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">346</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">370</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,273</td> </tr> </table> <p>(注) 1 日本ホテル業企業型年金への拠出額は 勤務費用に計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>3 選択定年制度による割増退職金の支払額は 勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	639百万円	利息費用	346	期待運用収益	83	数理計算上の差異	370	退職給付費用	1,273
勤務費用	648百万円																				
利息費用	355																				
期待運用収益	101																				
数理計算上の差異	264																				
退職給付費用	1,167																				
勤務費用	639百万円																				
利息費用	346																				
期待運用収益	83																				
数理計算上の差異	370																				
退職給付費用	1,273																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">13～14年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	13～14年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.3～1.6%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10～13年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.3～1.6%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	10～13年				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.5%																				
期待運用収益率	2.5%																				
数理計算上の差異の処理年数	13～14年																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	1.3～1.6%																				
期待運用収益率	2.5%																				
数理計算上の差異の処理年数	10～13年																				

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 67百万円</p> <p>賞与引当金 471</p> <p>その他 138</p> <p>計 677</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 3,077百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 138</p> <p>連結子会社固定資産売却益 747</p> <p>減損損失 263</p> <p>その他 219</p> <p>評価性引当額 523</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 96</p> <p>計 3,826</p> <p>繰延税金資産合計 4,504</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 96百万円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 96</p> <p>繰延税金負債合計</p> <p>差引:繰延税金資産純額 4,504</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 14百万円</p> <p>賞与引当金 366</p> <p>繰越欠損金 78</p> <p>その他 149</p> <p>計 609</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 2,912百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 92</p> <p>連結子会社固定資産売却益 747</p> <p>減損損失 257</p> <p>その他 173</p> <p>評価性引当額 477</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 165</p> <p>計 3,540</p> <p>繰延税金資産合計 4,149</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 165百万円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 165</p> <p>繰延税金負債合計</p> <p>差引:繰延税金資産純額 4,149</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2 "</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.0 "</p> <p>住民税均等割等 1.1 "</p> <p>評価性引当額 5.2 "</p> <p>受取配当金連結消去 2.7 "</p> <p>持分法による投資損益 1.5 "</p> <p>その他 0.7 "</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.3%</p>

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社グループは、主として東京都内において、賃貸用のオフィスビル(ホテルとの複合ビル、土地を含む。)と賃貸マンション等を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,493百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
8,041	266	7,774	54,150

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、防災非常放送設備の更新 73百万円

賃貸用オフィスビルの空調設備の更新 20百万円

減少は、減価償却費 404百万円

3 時価の算定方法

当連結決算日における時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。その他の物件については、一定の評価額及び適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて合理的に調整した金額によっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	ホテル事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	49,408	6,376	55,785		55,785
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		23	23	(23)	
計	49,408	6,399	55,808	(23)	55,785
営業費用	48,228	2,088	50,316	2,376	52,693
営業利益	1,180	4,311	5,492	(2,400)	3,091
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	32,636	8,825	41,461	22,422	63,884
減価償却費	3,139	504	3,643		3,643
減損損失		39	39		39
資本的支出	1,705	300	2,006		2,006

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

ホテル事業.....ホテル事業及びこれに付帯する業務

不動産賃貸事業.....事務所及び店舗の賃貸

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,400百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(22,422百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

(たな卸資産の評価基準及び評価方法)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
	ホテル事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	44,197	5,919	50,117		50,117
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		26	26	(26)	
計	44,197	5,945	50,143	(26)	50,117
営業費用	44,944	2,191	47,135	2,271	49,407
営業利益又は 営業損失( )	746	3,754	3,007	(2,298)	709
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	31,108	8,859	39,968	21,667	61,635
減価償却費	3,183	532	3,715		3,715
資本的支出	2,099	265	2,364		2,364

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

ホテル事業.....ホテル事業及びこれに付帯する業務

不動産賃貸事業.....事務所及び店舗の賃貸

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,298百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(21,667百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。



【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,479円97銭	1株当たり純資産額	1,479円19銭
1株当たり当期純利益金額	67円89銭	1株当たり当期純利益金額	18円82銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	43,899	43,875
普通株式に係る純資産額(百万円)	43,899	43,875
差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	29,700	29,700
普通株式の自己株式数(千株)	37	37
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	29,662	29,662

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,013	558
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,013	558
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,662	29,662

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	12,399	10,837	14,134	12,746
税金等調整前四 半期純利益金額 (百万円)	88	66	611	110
四半期純利益金 額 (百万円)	98	29	372	57
1株当たり四半 期純利益金額 (円)	3.32	1.00	12.56	1.94

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,393	12,906
売掛金	2,961	2,856
有価証券	997	999
貯蔵品	392	384
前払費用	144	153
繰延税金資産	637	571
未収入金	361	345
その他	206	221
貸倒引当金	25	14
流動資産合計	19,069	18,425
固定資産		
有形固定資産		
建物	100,610	101,627
減価償却累計額	74,873	76,828
建物(純額)	25,736	24,799
構築物	820	820
減価償却累計額	574	603
構築物(純額)	246	216
機械及び装置	4,531	4,813
減価償却累計額	3,616	4,014
機械及び装置(純額)	914	799
車両運搬具	62	56
減価償却累計額	40	38
車両運搬具(純額)	21	17
工具、器具及び備品	10,971	11,507
減価償却累計額	9,002	9,753
工具、器具及び備品(純額)	1,968	1,754
土地	7,565	7,565
有形固定資産合計	36,454	35,153
無形固定資産		
借地権	853	853
ソフトウェア	671	570
施設利用権	0	0
無形固定資産合計	1,525	1,424
投資その他の資産		
投資有価証券	1,012	1,159
関係会社株式	383	383
従業員に対する長期貸付金	20	26
長期前払費用	18	13
敷金及び保証金	4,084	4,033
繰延税金資産	2,836	2,552
その他	20	19
投資その他の資産合計	8,377	8,188

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定資産合計	46,356	44,766
資産合計	65,426	63,191
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,430	1,175
未払金	388	619
未払法人税等	760	34
未払消費税等	280	-
未払費用	1,800	1,783
前受金	1,039	892
預り金	85	402
前受収益	430	391
賞与引当金	1,079	829
役員賞与引当金	47	-
その他	-	113
流動負債合計	7,341	6,242
固定負債		
退職給付引当金	6,991	6,564
長期預り金	4,513	4,017
その他	423	256
固定負債合計	11,928	10,838
負債合計	19,270	17,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,485	1,485
資本剰余金		
資本準備金	1,378	1,378
利益剰余金		
利益準備金	371	371
その他利益剰余金		
別途積立金	40,141	40,141
繰越利益剰余金	2,715	2,568
利益剰余金合計	43,227	43,081
自己株式	74	75
株主資本合計	46,016	45,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	140	241
純資産合計	46,156	46,110
負債純資産合計	65,426	63,191

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
室料売上	10,093	8,883
料飲売上	17,779	15,999
サービス売上高	3,046	2,682
賃貸収入	6,399	5,945
その他	17,899	16,076
売上高合計	55,219	49,587
材料費	12,966	11,650
販売費及び一般管理費	39,291 <sup>1</sup>	37,305
営業利益	2,961	631
営業外収益		
受取利息	52	36
有価証券利息	31	9
受取配当金	296	72
その他	125	129
営業外収益合計	505	247
経常利益	3,466	879
特別損失		
固定資産除却損	30	53
減損損失	39 <sup>2</sup>	-
投資有価証券評価損	11	-
投資有価証券売却損	-	3
その他の投資評価損	15	-
特別損失合計	97	57
税引前当期純利益	3,368	822
法人税、住民税及び事業税	1,013	5
法人税等調整額	207	280
法人税等合計	1,221	286
当期純利益	2,146	535

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,485	1,485
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,485	1,485
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,378	1,378
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,378	1,378
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	371	371
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	371	371
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	38,141	40,141
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	-
当期変動額合計	2,000	-
当期末残高	40,141	40,141
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,577	2,715
当期変動額		
剰余金の配当	1,008	682
当期純利益	2,146	535
別途積立金の積立	2,000	-
当期変動額合計	862	146
当期末残高	2,715	2,568
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	42,089	43,227
当期変動額		
剰余金の配当	1,008	682
当期純利益	2,146	535
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	1,137	146
当期末残高	43,227	43,081

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	74	74
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	74	75
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	44,878	46,016
当期変動額		
剰余金の配当	1,008	682
当期純利益	2,146	535
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,137	146
当期末残高	46,016	45,869
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	442	140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	302	100
当期変動額合計	302	100
当期末残高	140	241
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	45,320	46,156
当期変動額		
剰余金の配当	1,008	682
当期純利益	2,146	535
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	302	100
当期変動額合計	835	45
当期末残高	46,156	46,110

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性 の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分)を適用し ております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影 響は軽微であります。</p>	<p>貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法(一部定率法) 耐用年数及び残存価額について は、法人税法の定めと同一の基 準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 償却年数については、法人税法の 定めと同一の基準によっており ます。なお、ソフトウェア(自社 利用)については、社内におけ る利用可能期間(5年)に基づ く定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 税法基準による均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収 可能性を検討し、回収不能見込額 を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生の際より費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社の「退職給付に係る会計基準」における数理計算上の差異の償却については、従来、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分した額をそれぞれ発生の際より費用処理しておりますが、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当事業年度より数理計算上の差異の処理年数を従来の16年から13年に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は、915百万円であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、取締役及び監査役のそれぞれの退任時に支給することといたしました。これに伴い、制度廃止までの役員退職慰労金相当額は、固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
<p>担保資産</p> <p>担保に供している資産 投資有価証券 134百万円</p> <p>担保付債務 前受金 201百万円</p>	<p>商品券発行に係る供託金として、投資有価証券122百万円を東京法務局に差し入れております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">13,903百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">5,750</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,623</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,842</td> </tr> <tr> <td>建物什器補修費</td> <td style="text-align: right;">1,975</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">2,118</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,079</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,065</td> </tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>東京都港区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所を一つのグループとしてグルーピングしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングしております。その結果、帳簿価額の全額を減損損失(39百万円)として特別損失に計上しております。</p>	人件費	13,903百万円	業務委託費	5,750	減価償却費	3,623	賃借料	2,842	建物什器補修費	1,975	水道光熱費	2,118	賞与引当金繰入額	1,079	退職給付費用	1,065	用途	種類	場所	遊休資産	建物	東京都港区	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">12,740百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">5,382</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,691</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,070</td> </tr> <tr> <td>建物什器補修費</td> <td style="text-align: right;">1,959</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">1,841</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">829</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,136</td> </tr> </table>	人件費	12,740百万円	業務委託費	5,382	減価償却費	3,691	賃借料	3,070	建物什器補修費	1,959	水道光熱費	1,841	賞与引当金繰入額	829	退職給付費用	1,136
人件費	13,903百万円																																						
業務委託費	5,750																																						
減価償却費	3,623																																						
賃借料	2,842																																						
建物什器補修費	1,975																																						
水道光熱費	2,118																																						
賞与引当金繰入額	1,079																																						
退職給付費用	1,065																																						
用途	種類	場所																																					
遊休資産	建物	東京都港区																																					
人件費	12,740百万円																																						
業務委託費	5,382																																						
減価償却費	3,691																																						
賃借料	3,070																																						
建物什器補修費	1,959																																						
水道光熱費	1,841																																						
賞与引当金繰入額	829																																						
退職給付費用	1,136																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	31,116	107		31,223

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 107株

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	31,223	39		31,262

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 39株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																								
<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	16百万円	減価償却累計額相当額	8	期末残高相当額	7	1年以内	3百万円	1年超	4	合計	8	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3	支払利息相当額	0	<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・同左</p> <p>利息相当額の算定方法 ・同左</p>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	16百万円	減価償却累計額相当額	11	期末残高相当額	4	1年以内	3百万円	1年超	1	合計	4	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3	支払利息相当額	0
	工具、器具及び備品																																								
取得価額相当額	16百万円																																								
減価償却累計額相当額	8																																								
期末残高相当額	7																																								
1年以内	3百万円																																								
1年超	4																																								
合計	8																																								
支払リース料	3百万円																																								
減価償却費相当額	3																																								
支払利息相当額	0																																								
	工具、器具及び備品																																								
取得価額相当額	16百万円																																								
減価償却累計額相当額	11																																								
期末残高相当額	4																																								
1年以内	3百万円																																								
1年超	1																																								
合計	4																																								
支払リース料	3百万円																																								
減価償却費相当額	3																																								
支払利息相当額	0																																								
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,513百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,973</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,487</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,513百万円	1年超	9,973	合計	11,487	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,590百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,733</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,323</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,590百万円	1年超	8,733	合計	10,323																												
1年以内	1,513百万円																																								
1年超	9,973																																								
合計	11,487																																								
1年以内	1,590百万円																																								
1年超	8,733																																								
合計	10,323																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	338
(2) 関連会社株式	44
計	383

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 66百万円</p> <p>賞与引当金 439</p> <p>その他 131</p> <p>計 637</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 2,845百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 134</p> <p>減損損失 263</p> <p>その他 205</p> <p>評価性引当額 516</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 96</p> <p>計 2,836</p> <p>繰延税金資産合計 3,473</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 96百万円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 96</p> <p>繰延税金負債合計</p> <p>差引: 繰延税金資産純額 3,473</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 12百万円</p> <p>賞与引当金 337</p> <p>繰越欠損金 78</p> <p>その他 142</p> <p>計 571</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 2,671百万円</p> <p>減損損失 257</p> <p>その他 257</p> <p>評価性引当額 469</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 165</p> <p>計 2,552</p> <p>繰延税金資産合計 3,123</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 165百万円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 165</p> <p>繰延税金負債合計</p> <p>差引: 繰延税金資産純額 3,123</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6 "</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.2 "</p> <p>住民税均等割等 0.3 "</p> <p>評価性引当額 2.3 "</p> <p>その他 0.2 "</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.3%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3 "</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.2 "</p> <p>住民税均等割等 1.0 "</p> <p>評価性引当額 5.8 "</p> <p>その他 0.2 "</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.8%</p>

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,555円72銭	1,554円19銭
1株当たり当期純利益金額	72円35銭	18円06銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	46,156	46,110
普通株式に係る純資産額(百万円)	46,156	46,110
差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	29,700	29,700
普通株式の自己株式数(千株)	31	31
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	29,668	29,668

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,146	535
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,146	535
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,668	29,668

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	アサヒビール(株)	187,000	327
		(株)大和証券グループ本社	450,000	221
		(株)みずほフィナンシャルグループ ( 転換型優先株式 )	100,000	100
		サッポロホールディングス(株)	170,000	82
		(株)ニチレイ	200,000	70
		(株)みずほフィナンシャルグループ	138,000	25
		麒麟ホールディングス(株)	7,000	9
		タカラスタンダード(株)	11,697	6
		芝パークホテル(株)	105,000	5
		その他 4 銘柄	1,718	7
計		1,370,415	857	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	コマーシャルペーパー ( 1 銘柄 )	1,000	999
		小計	1,000	999
投資有価証券	その他 有価証券	国債	130	122
		大和証券 S M B C キャップ付フローター債	100	98
		大和証券 S M B C クレジットリンク債	100	82
		小計	330	302
計		1,330	1,302	



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	100,610	1,706	689	101,627	76,828	2,541	24,799
構築物	820			820	603	29	216
機械及び装置	4,531	282		4,813	4,014	205	799
車両運搬具	62	10	17	56	38	4	17
工具、器具及び備品	10,971	664	128	11,507	9,753	702	1,754
土地	7,565			7,565			7,565
有形固定資産計	124,562	2,664	834	126,391	91,238	3,483	35,153
無形固定資産							
借地権	853			853			853
ソフトウェア	1,030	103	131	1,002	431	204	570
施設利用権	0			0	0	0	0
無形固定資産計	1,884	103	131	1,856	432	204	1,424
長期前払費用	34	2	4	32	19	4	13

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	帝国ホテル本社	本館7階客室改修工事	660百万円
	帝国ホテル本社	本館6階プライズサロン工事	441
	帝国ホテル本社	本館中2階宴会レセプション工事	116
工具、器具及び備品	帝国ホテル	ホストコンピュータ更新工事	276

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建物	帝国ホテル本社	本館6～7階客室改修工事	592百万円
工具、器具及び備品	帝国ホテル本社	本館6～7階客室改修工事	119

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	25	0	0	11	14
賞与引当金	1,079	829	1,079		829
役員賞与引当金	47		47		

(注) 貸倒引当金の「当期減少額の(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	153
預金	
当座預金	1
普通預金	2,730
別段預金	2
定期預金	10,020
計	12,753
合計	12,906

(ロ)売掛金

区分	金額(百万円)
一般	1,271
旅行代理店及び航空会社	312
クレジットカード	1,184
宿泊客	86
計	2,856

前期繰越高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	次期繰越高(D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,961	52,097	52,202	2,856	94.8	20.4

(注)消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等を含めております。

(ハ)貯蔵品

区分	金額(百万円)	比率(%)
食料品(肉、野菜、魚類等)	138	36.0
飲料品(洋酒、日本酒等)	176	45.8
消耗品等	60	15.7
補繕材料品	9	2.5
計	384	100.0

(b) 固定資産  
敷金及び保証金

区分	金額(百万円)
差入保証金	737
敷金	3,296
計	4,033

(c) 流動負債  
買掛金

相手先	金額(百万円)
電音エンジニアリング(株)	37
(株)ノムラ	30
(株)サトウ花店	30
(株)遠藤波津子美容室	29
内田写真(株)	29
その他	1,018
計	1,175

(d) 固定負債  
(イ) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	13,057
年金資産	3,550
未認識数理計算上の差異	2,942
合計	6,564

(ロ) 長期預り金

内訳	金額(百万円)
敷金(貸店舗・貸事務所)	3,805
保証金(＼)	206
その他	5
計	4,017

(3) 【その他】  
該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	50株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法によって行います。なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは次のとおりであります。 <a href="http://www.imperialhotel.co.jp">http://www.imperialhotel.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第168期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

平成21年6月26日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第168期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

平成21年6月26日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第169期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

平成21年8月14日関東財務局長に提出。

第169期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第169期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

平成22年2月12日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

株式会社 帝国ホテル  
取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 金 本 敏 男

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 川 尻 慶 夫

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 澤 享

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国ホテルの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社帝国ホテル及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社帝国ホテルの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社帝国ホテルが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月24日

株式会社 帝国ホテル  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 村 尾 裕

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 嶋 俊 朗

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国ホテルの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社帝国ホテル及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社帝国ホテルの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社帝国ホテルが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

株式会社 帝国ホテル  
取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 金 本 敏 男

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 川 尻 慶 夫

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 澤 享

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国ホテルの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第168期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社帝国ホテルの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月24日

株式会社 帝国ホテル  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 村 尾 裕

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 田 嶋 俊 朗

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国ホテルの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第169期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社帝国ホテルの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。